
令和元年度 沖縄振興開発金融公庫業務運営の概要

令和元年6月14日



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

| | |
|-----------------------|-----|
| 1. 沖縄公庫の業務運営の概要 | |
| ① 沖縄経済のトレンド(景況・雇用・観光) | P 3 |
| ② 沖縄公庫の役割 | P 5 |
| ③ 平成30年度事業実績 | P 6 |
| ④ 平成31年度予算の概要 | P 7 |
| ⑤ 平成31年度業務運営方針 | P 8 |
| ⑥ 最近の主な取組 | P 9 |
| ⑦ 民業補完の取組 | P17 |
| ⑧ 沖縄振興における足元の主要課題 | P24 |
| 2. 子どもの貧困対策 | P27 |

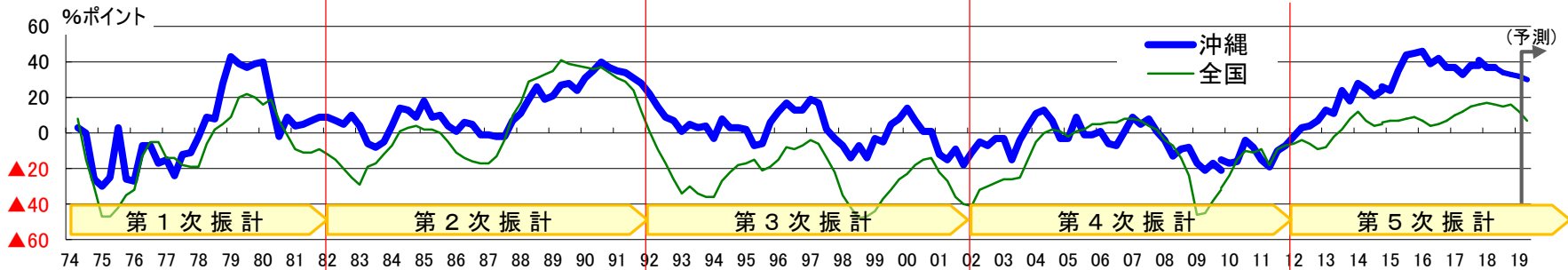
1. 沖縄公庫の業務運営の概要

- ① 沖縄経済のトレンド(景況・雇用・観光)
- ② 沖縄公庫の役割
- ③ 事業実績
- ④ 予算
- ⑤ 業務運営方針
- ⑥ 最近の主な取組
- ⑦ 民業補完の取組
- ⑧ 沖縄振興における足元の主要課題

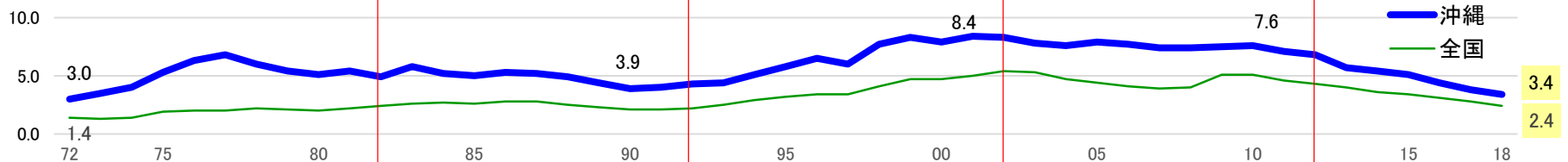
沖縄経済の長期トレンド(景況、雇用)

- ◆ 沖縄経済は、現在の振興計画に入り、急激に拡大し、現在は復帰後最高水準の景況感
- ◆ 日銀短観の全国比較でも「異次元」状態とされ、完全失業率はバブル期以来の3%台
- ◆ 失業率等は改善するも、非正規率は全国ワーストであり、雇用の質の改善が課題

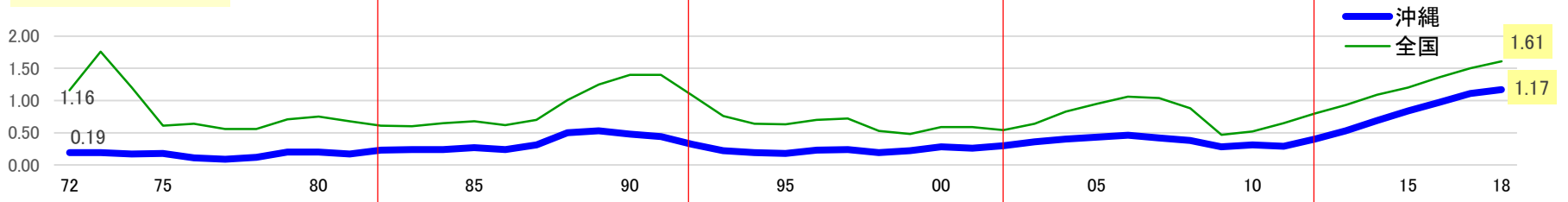
沖縄と全国の業況判断D. I. (日銀短観)



完全失業率



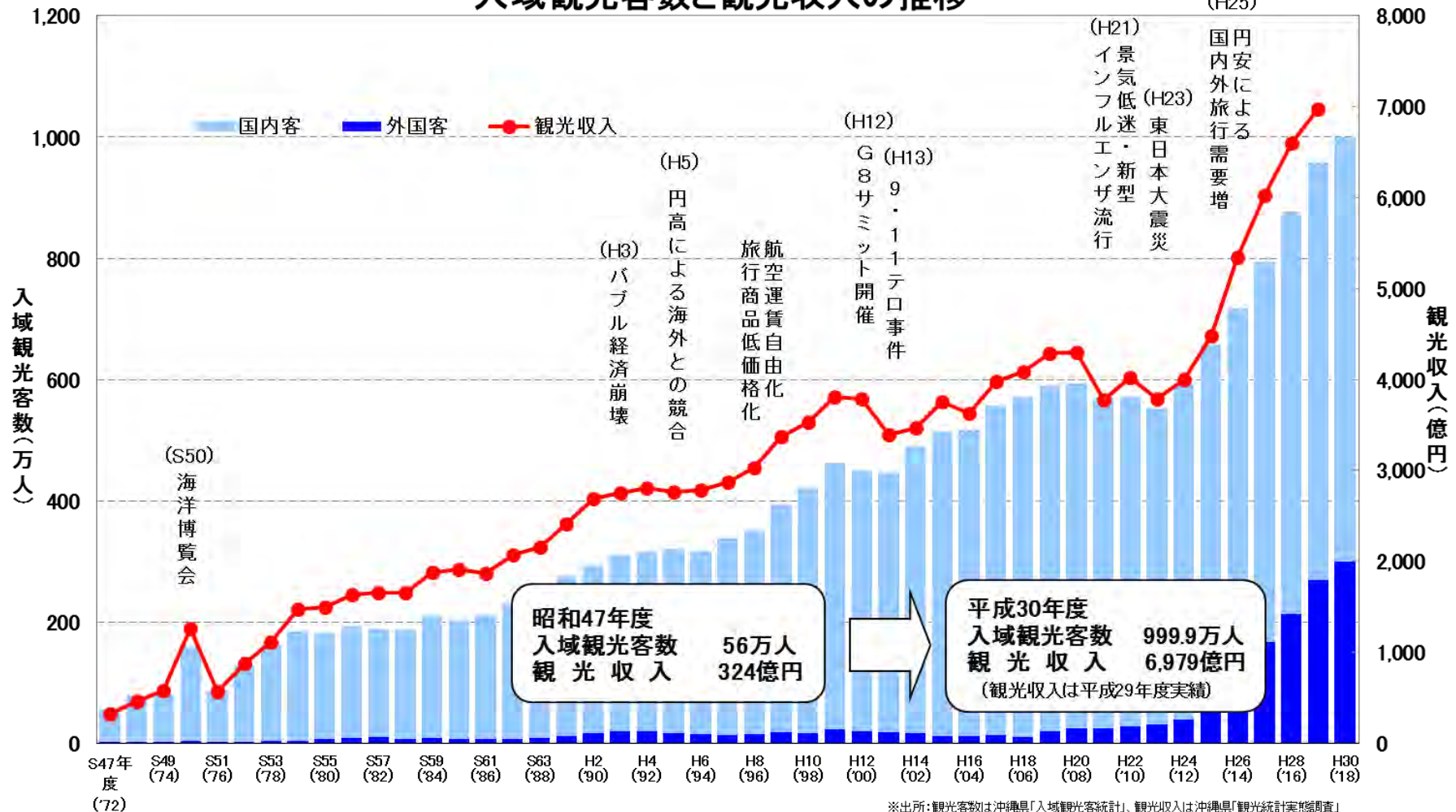
有効求人倍率



沖縄経済の長期トレンド(観光)

- ◆ 入域観光客は6年連続で過去最高を更新。平成30年度の入域観光客数は999.9万人
- ◆ 観光収入も過去最高を更新しているが、滞在日数(29年度国内客:3.75日)の伸び悩みが課題

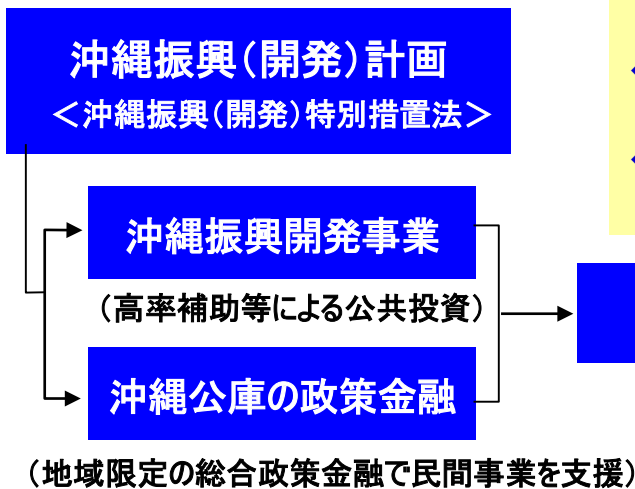
入域観光客数と観光収入の推移



※出所:観光客数は沖縄県「入域観光客統計」、観光収入は沖縄県「観光統計実態調査」
 ※観光収入は、平成17年度までは周年の数値、平成18年度以降から年度の数値となっている。
 ※外国客には、特例上陸者を含む。

沖縄公庫の役割：沖縄振興策の“車の両輪”

沖縄振興策の体系

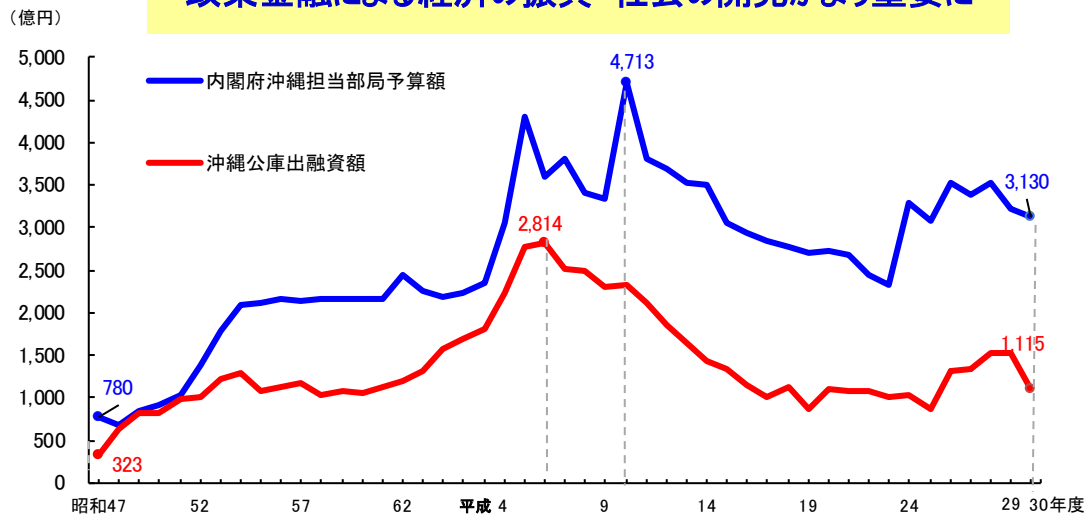


沖縄振興(開発)計画 (沖縄公庫の役割発揮)

- ◆ 第一次～第三次沖縄振興開発計画(昭和47～平成13年度) ※基盤整備
 (電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援)
- ◆ 沖縄振興計画(平成14～23年度) ※民間主導の自立型経済の構築
 (沖縄特区、ベンチャー、離島振興、泡盛・特産品等、多様なニーズへの支援を強化)
- ◆ 沖縄振興計画(平成24～33年度) ※優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展
 (沖縄特区、リーディング産業、跡地向け制度の拡充。子どもの貧困対策関連の強化)

- ◇ 「本土との格差是正」から「民間主導の自立型経済の構築・発展」へ政策転換
- ◇ 極めて厳しい財政事情

政策金融による経済の振興・社会の開発がより重要に



(昭和47年度～平成30年度累計)

【沖縄担当部局予算総額】
12兆4,537億円

【沖縄公庫出融資実績】
6兆5,403億円

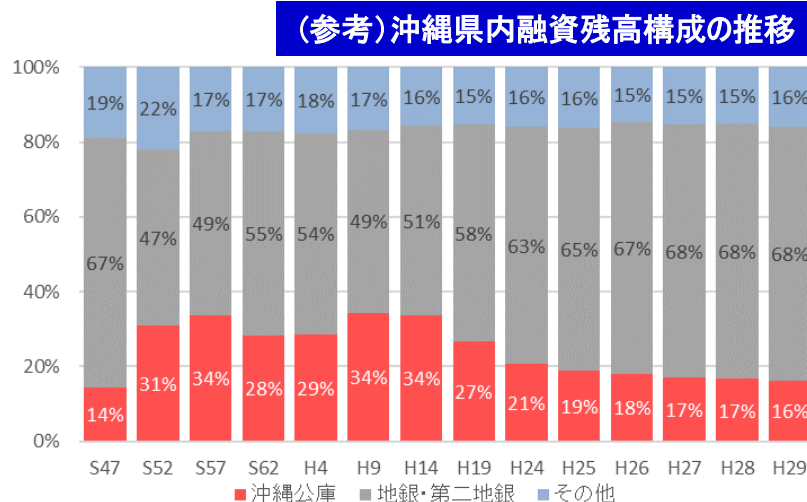
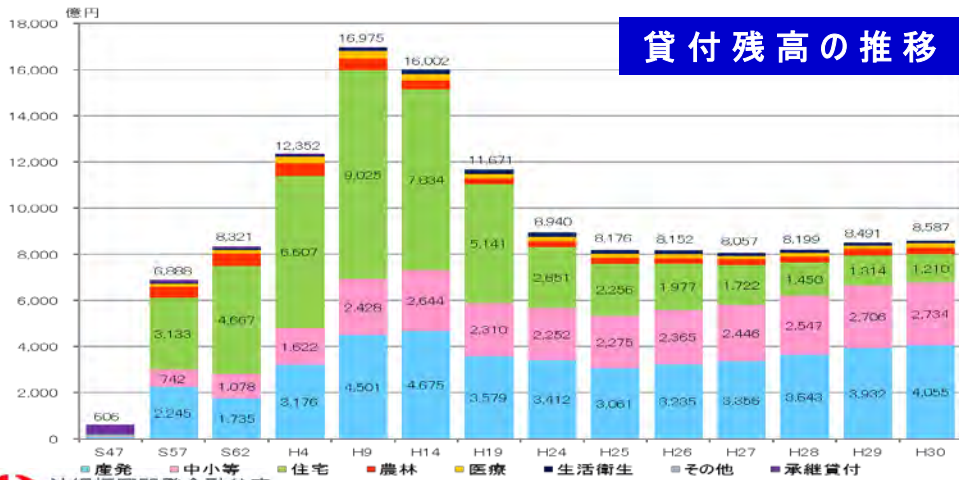
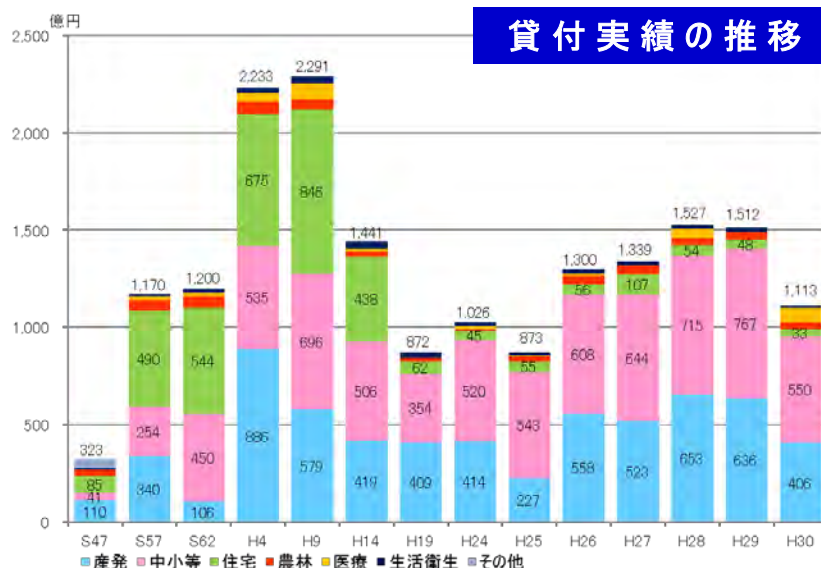
注：昭和47～平成29年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータである。

平成30年度事業実績

◆ 平成30年度は、人手不足等を背景とした大規模プロジェクトの進捗の遅れや、民間金融機関との協調融資の一層の促進により、事業実績は1,115億円となり、前年度及び当初計画を下回った。

| 資金別 | 29年度実績 | 30年度当初計画 | 30年度実績 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|
| ① 貸付 | 1,512 | 1,690 | 1,113 |
| 産業開発資金 | 636 | 750 | 406 |
| 中小企業等資金 | 767 | 710 | 550 |
| 住宅資金 | 48 | 80 | 33 |
| 農林漁業資金 | 38 | 60 | 36 |
| 医療資金 | 1 | 50 | 74 |
| 生活衛生資金 | 21 | 40 | 14 |
| ② 出資 | 3 | 15 | 2 |
| 企業等に対する出資 | 1 | 10 | 0 |
| 新事業創出促進出資 | 3 | 5 | 2 |
| 合計 | 1,515 | 1,705 | 1,115 |

※ 四捨五入のため計数は一致しない



平成31年度予算の概要

◆ 「沖縄らしい優しい社会の構築」と「民間主導の自立型経済の発展」を支援

○重点項目

- ①ひとり親家庭の支援・雇用環境の改善
- ②沖縄経済を牽引するリーディング産業の成長支援
- ③中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

○事業計画

(単位：億円)

| 資金別 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初計画 |
|-----------|--------|--------|----------|
| ① 貸付 | 1,512 | 1,113 | 1,630 |
| 産業開発資金 | 636 | 406 | 700 |
| 中小企業等資金 | 767 | 550 | 710 |
| 住宅資金 | 48 | 33 | 70 |
| 農林漁業資金 | 38 | 36 | 60 |
| 医療資金 | 1 | 74 | 50 |
| 生活衛生資金 | 21 | 14 | 40 |
| ② 出資 | 3 | 2 | 21 |
| 企業等に対する出資 | 1 | 0 | 14 |
| 新事業創出促進出資 | 3 | 2 | 7 |
| 合計 | 1,515 | 1,115 | 1,651 |

※ 四捨五入のため計数は一致しない

○制度の創設・拡充

<創設>

①「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の創設

ひとり親家庭や若年者の就労支援、従業員の処遇改善及び人材育成に積極的に取り組む事業者を支援

<拡充>

②「沖縄自立型経済発展」の拡充

貸付利率の拡充により、観光・ビジネス・住民生活等における人流・物流を支える交通体系の整備を促進

③「沖縄特産品振興貸付」の拡充

貸付利率の拡充により、特産品事業者の海外市場での販売強化及び海外市場向けの商品開発・生産・販売の共同化等を支援

④「沖縄離島振興貸付」の拡充

貸付対象の拡充により、沖縄本島北部の過疎地域における産業の振興及び経済の活性化を支援

平成31年度業務運営方針

I 基本方針(抜粋)

沖縄公庫の出・融資による民間投資への金融支援は、国の財政措置とあわせて、沖縄の振興を支える「車の両輪」である。沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄公庫はその役割を積極的に果たしていくことが重要である。

平成31年度は現沖縄振興計画の8年目にあたる。この間、沖縄経済は好調に推移し、雇用拡大が続いている一方で、子どもの貧困対策や雇用の質の改善等、喫緊に解決すべき地域課題が顕在化している。

このため、沖縄振興の基本方向である「沖縄らしい優しい社会の構築」及び「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」の好循環を促し、沖縄における地域課題の解決及び持続可能な経済・社会の発展に貢献すべく、引き続き国や県等と連携を密にして沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進する。

また、業務運営にあたっては、**民業補完を徹底**し、国の成長戦略、地方創生、働き方改革等にかかる諸施策及び沖縄におけるSDGs(持続可能な開発目標)に向けた取組等を踏まえた政策金融機能の発揮に努めることとし、以下の事項に重点的に取り組むこととする。

II 業務運営重点事項(抜粋)

1 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

事業執行にあたっては、子どもの貧困対策や雇用の質の改善等の地域課題解決に向け、ひとり親支援、産業振興を担う人材の育成支援、中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援、ソーシャルビジネス支援に努めるとともに、沖縄の優位性を生かしたリーディング産業育成支援、創業・ベンチャー企業支援、海外展開支援、離島・北部地域の振興支援、地域経済の活性化のために重要な事業の承継や再生支援等、引き続き多様な資金ニーズに対しきめ細かく適切に対応するよう努める。

2 顧客の立場に立った業務の迅速・適切な執行

沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限発揮するため、顧客ニーズを的確に把握し、親身で迅速かつ適切な対応と相談環境の整備に努める。

また、貸付制度の周知や特別相談、国の中小企業支援施策や働き方改革を推進するための各種認定制度等の情報提供・発信、経営課題への適切なアドバイス等について関係機関や**民間金融機関と連携**し、積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努める。

(中小企業・小規模事業者等への円滑な資金供給等)

沖縄の中小企業全般の振興は一層重要である。中小企業・小規模事業者等に対しては、**民間金融機関と協調・連携**し、個々の実情に応じた柔軟かつきめ細かな対応を図る。

また、教育資金等、広範な顧客層の資金ニーズに対し、**民業補完に配慮**しつつ円滑な資金供給に努める。

(創業・新事業の支援等)

沖縄における産業振興や雇用創出にとって重要な創業支援を強化するため、商工会議所等の関係機関との連携など、引き続き創業・起業に関する専門的な相談、支援に努める。加えて、個人保証や担保等に必要以上に依存することなく、借り手の事業内容に対して目利きを発揮して対応することにより、創業や中小企業・小規模事業者等の新事業展開を支援する。

(事業承継への積極的な取組)

事業承継支援機関や税理士会等の関係機関と連携し、後継者不在企業の経営者に対する意識の醸成及び円滑な事業承継に向けたコンサルティング機能の充実に努める。

(事業再生への積極的な取組)

特別の管理体制等を要する大規模事業者や中小企業等については、実態把握に基づく再建可能性の検討を進め、引き続き**民間金融機関**や関係機関と**連携**し、公的再生スキーム等を活用した協調融資、DES等の支援により、事業再生を推進する。